



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東 大

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野崎 隆男  
(氏名) 萬 龍男  
配当支払開始予定日

TEL 075-441-6965  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,179	△2.6	56	△78.1	56	△78.0	267	168.7
23年3月期	17,644	△2.6	258	△22.1	257	△20.7	99	△49.6

(注) 包括利益 24年3月期 329百万円 (449.5%) 23年3月期 59百万円 (△67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.33	—	7.7	0.4	0.3
23年3月期	5.29	—	2.9	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,993	3,596	27.7	192.35
23年3月期	13,368	3,318	24.8	177.62

(参考) 自己資本 24年3月期 3,596百万円 23年3月期 3,318百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	577	554	△602	1,270
23年3月期	768	△911	300	742

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	59	56.7	1.6
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	59	20.9	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		27.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	1.2	200	254.0	200	254.6	202	△24.6	10.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,460,000 株	23年3月期	21,460,000 株
24年3月期	2,762,825 株	23年3月期	2,777,478 株
24年3月期	18,695,259 株	23年3月期	18,843,967 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,969	△2.0	7	△95.1	29	△83.7	261	249.2
23年3月期	17,320	△3.0	160	△33.1	182	△30.1	74	△57.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.17	—
23年3月期	3.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	11,961		3,881		32.5	195.68		
23年3月期	12,456		3,654		29.3	183.42		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,881百万円 23年3月期 3,654百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	17,200	1.3	180	507.4	193	△26.2	9.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から徐々に復興の動きが見られましたものの、長引くデフレ状況から脱却できず失業率は依然として高く、景気動向は厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、デジタル化の影響や景気低迷などにより需要が落ち込み、同業者間の受注競争が激しさを増す大変厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社はグループの総力を結集し、製品の品質重視の原点に立ち返り、製造・納品・営業の全てのプロセスにおいて「クレーム・ゼロ」運動を継続的に展開し、お客様の信頼を得る製品を提供し積極的な受注活動に努めてまいりましたが、市場が縮小傾向にあるなか売上が減少し、主要原材料価格の上昇などからコスト増加分を吸収することができず、売上利益が低下し営業利益および経常利益も低調な結果となりました。

一方、総資産の有効活用と財務体質の一層の健全化を図るため、固定資産の一部を譲渡し、加えて投資有価証券の一部を売却いたしました。さらに生産体制の強化に取り組み陳腐化した生産設備の一部除却も行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は171億79百万円（前期比2.6%減）、営業利益は56百万円（前期比78.1%減）、経常利益は56百万円（前期比78.0%減）となり、当期純利益は固定資産売却益や投資有価証券売却損などにより2億67百万円（前期比168.7%増）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ①商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は、企画、技術力を駆使し堅調に推移し、カレンダーにおきましても積極的な拡販により前年実績を上回りましたが、カタログ、パンフレット類は市場の縮小および企業の経費削減に伴う価格競争の激化などにより減少し、この部門全体の売上高は21億16百万円（前期比8.5%減）となりました。

#### ②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の食品包装資材の環境対応製品や紙袋類は順調に推移し、紙器におきましても設備投資効果により増加となりましたものの、ビジネスフォーム類は震災の影響により需要が大幅に減少し、この部門全体の売上高は85億94百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### ③情報機器及びサプライ品部門

当部門のシール類は震災後の一時的な使用減により減少し、情報タグ・ラベルなども海外生産移行の影響を受け減少となりましたが、情報機器類が順調に推移し増加となり、この部門全体の売上高は49億57百万円（前期比0.8%増）となりました。

#### ④その他の部門

当部門のその他取次品が微増となったものの、高・中低圧ポリ袋は、低価格の海外製品による価格競争の激化の影響を受け減少し、この部門全体の売上高は15億11百万円（前期比1.5%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災からの復興需要や政策効果により景気は緩やかに回復する兆しが見られますものの、長引くデフレ状況や厳しい雇用環境は依然として継続しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社及び連結子会社においては、社内工程の全てにおいて「クレーム・ゼロ」運動を引き続き展開し品質管理の体制を強化し、お客様から信頼される製品を提供することで、より幅広い顧客ニーズにお応えし収益向上に取り組んでまいります。併せて、更なる総資産の有効活用と財務体質の強化を進め経営基盤の安定を図り、企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高174億円、営業利益2億円、経常利益2億円、当期純利益につきましては、固定資産売却益150百万円などにより、2億2百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して3億75百万円減少して129億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億99百万円増加の61億43百万円となりました。これは商品及び製品が1億26百万円、仕掛品が1億13百万円減少したものの、現金及び預金が5億16百万円、受取手形及び売掛金が1億19百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ6億74百万円減少の68億50百万円となりました。これは投資有価証券が3億39百万円、繰延税金資産が1億31百万円、建物及び構築物が1億15百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ6億53百万円減少の93億96百万円となりました。これは短期借入金が5億43百万円、支払手形及び買掛金が2億73百万円、長期未払金が1億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億78百万円増加の35億96百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ14円73銭増加の192円35銭となり、自己資本比率は24.8%から27.7%になりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12億70百万円となり、前連結会計年度に比べ5億28百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億77百万円（前期は7億68百万円の増加）となりました。これは有形固定資産除売却損益6億51百万円、仕入債務の減少2億71百万円、長期未払金の減少1億11百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億85百万円、税金等調整前当期純利益5億38百万円、たな卸資産の減少3億6百万円、投資有価証券売却及び評価損益1億54百万円等資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、5億54百万円（前期は9億11百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得4億41百万円等資金が減少したものの、有形固定資産の売却7億36百万円、投資有価証券の売却2億55百万円等資金が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億2百万円（前期は3億0百万円の増加）となりました。これは長期借入れ5億20百万円等資金が増加したものの、短期借入金の純減少が5億43百万円、長期借入金の返済4億96百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	21.3	22.3	24.8	24.8	27.7
時価ベースの自己資本比率（%）	22.3	22.6	22.0	19.5	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	—	3.8	3.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.6	—	15.9	22.1	17.8

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュフローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な株主還元策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、業績、今後の事業展開等を勘案し、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますので当期同様、期末配当金として3円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

#### ①流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

#### ②価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

#### ③原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

#### ④機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実を努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部分が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

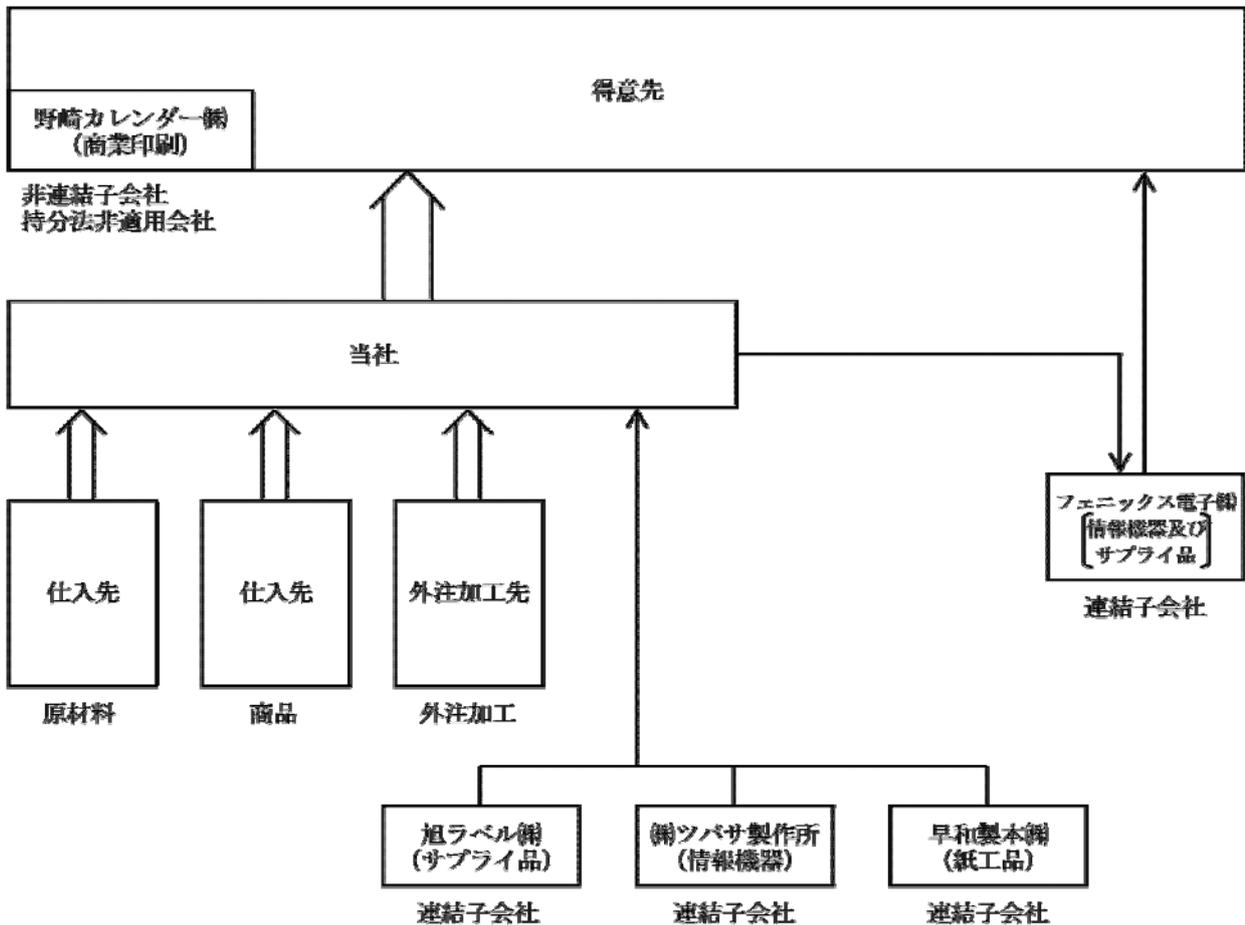
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、印刷媒体を中心とする総合情報企業として、お客様のニーズにお応えし満足していただける製品を提供し、企業体質の強化と収益の向上を目指し、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び連結子会社は、企業価値を高めるという視点に立ち、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、総資産利益率（ROA）の向上と、製品の製造過程における損益分岐点を下げ売上高当期利益率（ROS）の向上を図ることを重要な経営指標と位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

##### 1. 営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキシ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

##### 2. 財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

##### 3. 企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,603	1,678,541
受取手形及び売掛金	2,880,154	2,999,335
商品及び製品	921,471	794,918
仕掛品	500,649	387,503
原材料	208,316	141,439
繰延税金資産	102,192	93,824
その他	82,192	62,375
貸倒引当金	△12,725	△14,811
流動資産合計	5,843,855	6,143,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,472	5,773,512
減価償却累計額	△3,877,223	△3,876,553
建物及び構築物（純額）	※1 2,012,248	※1 1,896,958
機械装置及び運搬具	6,838,588	6,157,707
減価償却累計額	△5,073,373	△4,408,686
機械装置及び運搬具（純額）	1,765,215	1,749,020
工具、器具及び備品	1,013,123	874,198
減価償却累計額	△870,622	△745,559
工具、器具及び備品（純額）	142,501	128,639
土地	※1 2,247,993	※1 2,245,513
リース資産	265,501	67,093
減価償却累計額	△229,207	△56,800
リース資産（純額）	36,293	10,292
建設仮勘定	6,159	19,500
有形固定資産合計	6,210,411	6,049,924
無形固定資産		
投資その他の資産	80,103	46,361
投資有価証券	※2 526,749	※2 187,543
繰延税金資産	564,772	432,993
その他	183,212	171,657
貸倒引当金	△40,601	△38,242
投資その他の資産合計	1,234,132	753,952
固定資産合計	7,524,648	6,850,238
資産合計	13,368,503	12,993,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,043,707	4,770,373
短期借入金	1,802,692	1,259,285
1年内返済予定の長期借入金	386,840	384,120
リース債務	26,000	5,116
未払法人税等	42,070	141,030
賞与引当金	97,737	107,763
災害損失引当金	29,689	—
その他	465,335	635,876
流動負債合計	7,894,074	7,303,565
固定負債		
長期借入金	526,340	553,060
リース債務	10,292	5,175
長期未払金	372,815	261,217
繰延税金負債	137,536	119,060
退職給付引当金	1,000,851	1,047,384
役員退職慰労引当金	108,174	107,403
固定負債合計	2,156,009	2,093,300
負債合計	10,050,084	9,396,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	842,321
利益剰余金	1,825,716	2,051,571
自己株式	△883,851	△874,354
株主資本合計	3,348,488	3,590,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,068	6,114
その他の包括利益累計額合計	△30,068	6,114
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,318,419	3,596,498
負債純資産合計	13,368,503	12,993,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,644,781	17,179,662
売上原価	※1 14,821,773	※1 14,539,392
売上総利益	2,823,007	2,640,269
販売費及び一般管理費	※2 2,564,482	※2 2,583,775
営業利益	258,525	56,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,080	15,667
不動産賃貸料	15,534	12,625
その他	10,977	12,036
営業外収益合計	41,592	40,329
営業外費用		
支払利息	33,898	33,442
手形売却損	4,225	3,923
その他	4,826	3,064
営業外費用合計	42,950	40,430
経常利益	257,167	56,392
特別利益		
固定資産売却益	※4 112	※4 728,271
退職給付制度終了益	115,074	—
災害損失引当金戻入額	—	11,743
特別利益合計	115,187	740,015
特別損失		
災害損失引当金繰入額	29,689	—
固定資産処分損	※5 14,208	※5 93,560
投資有価証券売却損	—	154,388
投資有価証券評価損	21,675	604
その他	—	9,635
特別損失合計	65,573	258,188
税金等調整前当期純利益	306,781	538,219
法人税、住民税及び事業税	59,850	147,355
法人税等調整額	148,480	97,767
法人税等合計	208,330	245,123
少数株主損益調整前当期純利益	98,450	293,096
少数株主利益	△1,247	25,119
当期純利益	99,697	267,977

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,450	293,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,531	36,183
その他の包括利益合計	△38,531	※1 36,183
包括利益	59,919	329,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,166	304,160
少数株主に係る包括利益	△1,247	25,119

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,570,846	1,570,846
当期末残高	1,570,846	1,570,846
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	835,777	835,777
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	—	6,543
当期変動額合計	—	6,543
当期末残高	835,777	842,321
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,781,270	1,825,716
当期変動額		
剰余金の配当	△55,251	△54,501
当期純利益	99,697	267,977
持分変動による増減	—	12,378
当期変動額合計	44,445	225,854
当期末残高	1,825,716	2,051,571
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△843,286	△883,851
当期変動額		
自己株式の取得	△36,928	△852
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△3,637	10,350
当期変動額合計	△40,565	9,497
当期末残高	△883,851	△874,354
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,344,607	3,348,488
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	—	6,543
剰余金の配当	△55,251	△54,501
当期純利益	99,697	267,977
自己株式の取得	△36,928	△852
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△3,637	10,350
持分変動による増減	—	12,378
当期変動額合計	3,880	241,896
当期末残高	3,348,488	3,590,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,462	△30,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,531	36,183
当期変動額合計	△38,531	36,183
当期末残高	△30,068	6,114
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,462	△30,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,531	36,183
当期変動額合計	△38,531	36,183
当期末残高	△30,068	6,114
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	3,637	△10,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,637	10,350
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,353,070	3,318,419
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	—	6,543
剰余金の配当	△55,251	△54,501
当期純利益	99,697	267,977
自己株式の取得	△36,928	△852
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—
持分変動による増減	—	12,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,168	46,533
当期変動額合計	△34,650	278,079
当期末残高	3,318,419	3,596,498

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	306,781	538,219
減価償却費	609,318	585,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,852	△272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,498	10,026
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	29,689	△29,689
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△142,957	46,533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,084	△770
長期未払金の増減額 (△は減少)	△110,087	△111,598
受取利息及び受取配当金	△15,080	△15,667
支払利息	33,898	33,442
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14,095	△651,038
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	16,327
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	21,675	154,992
売上債権の増減額 (△は増加)	329,049	△89,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646	306,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,237	△271,803
その他	△34,049	114,058
小計	895,015	635,430
利息及び配当金の受取額	15,030	15,708
利息の支払額	△34,624	△32,282
法人税等の支払額	△106,783	△41,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,637	577,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△930,883	△441,566
有形固定資産の売却による収入	901	736,354
無形固定資産の取得による支出	△27,924	△1,874
投資有価証券の取得による支出	△8,091	△11,162
投資有価証券の売却による収入	—	255,462
貸付けによる支出	△12,967	△3,400
貸付金の回収による収入	4,641	8,980
定期預金の増減額 (△は増加)	60,000	11,400
その他	2,779	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,544	554,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,963	△543,407
長期借入れによる収入	800,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△388,592	△496,000
リース債務の返済による支出	△61,999	△26,000
自己株式の取得による支出	△36,928	△852
配当金の支払額	△55,443	△54,274
少数株主への配当金の支払額	△2,390	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,610	△602,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,703	528,337
現金及び現金同等物の期首残高	584,500	742,203
現金及び現金同等物の期末残高	742,203	1,270,541

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。 非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。</p>
--	--

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が小さく、かつ、今後も発生する見込みが乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた1,198千円は、「その他」として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1	このうち担保に提供している資産 建物 105,039千円 土地 732,280千円 合計 837,319千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 226,360千円 1年内返済予定の長期借入金 42,440千円 長期借入金 27,540千円 合計 296,340千円	このうち担保に提供している資産 建物 98,617千円 土地 732,280千円 合計 830,898千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 184,400千円 1年内返済予定の長期借入金 35,820千円 長期借入金 64,180千円 合計 284,400千円
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円
3	受取手形割引高 136,192千円	受取手形割引高 4,237千円
4	—————	連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 上記により処理した金額は、次のとおりであります。 受取手形 172,032千円 割引手形 218千円 支払手形 21,786千円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  3,674千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  52千円																																												
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 497,727千円 貸倒引当金繰入額 6,915千円 給料手当 1,150,229千円 賞与引当金繰入額 38,650千円 退職給付費用 51,532千円 (退職給付引当金繰入額 31,992千円) 役員退職慰労引当金繰入額 7,342千円 福利厚生費 171,163千円 賃借料 119,706千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 514,296千円 貸倒引当金繰入額 3,036千円 給料手当 1,147,794千円 賞与引当金繰入額 43,030千円 退職給付費用 65,227千円 (退職給付引当金繰入額 45,937千円) 役員退職慰労引当金繰入額 7,731千円 福利厚生費 172,287千円 賃借料 118,956千円																																												
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,912千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,143千円です。																																												
※4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 112千円 合計 112千円	固定資産売却益の内訳 土地 728,271千円 合計 728,271千円																																												
※5	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>3,854千円</td> <td>3,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>8,441千円</td> <td>8,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>—</td> <td>1,912千円</td> <td>1,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>14,208千円</td> <td>14,208千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	—	3,854千円	3,854千円	機械装置及び運搬具	—	8,441千円	8,441千円	工具、器具及び備品	—	1,912千円	1,912千円	合計	—	14,208千円	14,208千円	固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>19,701千円</td> <td>19,701千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>50,721千円</td> <td>50,721千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>—</td> <td>6,809千円</td> <td>6,809千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>16,327千円</td> <td>16,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>93,560千円</td> <td>93,560千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	—	19,701千円	19,701千円	機械装置及び運搬具	—	50,721千円	50,721千円	工具、器具及び備品	—	6,809千円	6,809千円	無形固定資産	—	16,327千円	16,327千円	合計	—	93,560千円	93,560千円
	売却損	除却損	合計																																											
建物及び構築物	—	3,854千円	3,854千円																																											
機械装置及び運搬具	—	8,441千円	8,441千円																																											
工具、器具及び備品	—	1,912千円	1,912千円																																											
合計	—	14,208千円	14,208千円																																											
	売却損	除却損	合計																																											
建物及び構築物	—	19,701千円	19,701千円																																											
機械装置及び運搬具	—	50,721千円	50,721千円																																											
工具、器具及び備品	—	6,809千円	6,809千円																																											
無形固定資産	—	16,327千円	16,327千円																																											
合計	—	93,560千円	93,560千円																																											

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△94,905千円
組替調整額	154,992千円
税効果調整前	60,087千円
税効果額	△23,904千円
その他有価証券評価差額金	36,183千円
その他の包括利益合計	36,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,503	273	—	2,777
合計	2,503	273	—	2,777

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加273千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの243千株及び単元未満株式の買取りによるもの7千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,777	6	21	2,762
合計	2,777	6	21	2,762

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,161,603千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△419,400千円</u> 現金及び現金同等物 <u>742,203千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,678,541千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△408,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,270,541千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 退職給付引当金から長期未払金及び未払金へ振替えた額は、583,279千円であります。	2 _____

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,161,603	1,161,603	—
(2)受取手形及び売掛金	2,880,154	2,880,154	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	401,254	401,254	—
資産計	4,443,012	4,443,012	—
(1)支払手形及び買掛金	5,043,707	5,043,707	—
(2)短期借入金	1,802,692	1,802,692	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	913,180	908,884	△4,295
負債計	7,759,579	7,755,283	△4,295

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,678,541	1,678,541	—
(2)受取手形及び売掛金	2,999,335	2,999,335	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	159,363	159,363	—
資産計	4,837,240	4,837,240	—
(1)支払手形及び買掛金	4,770,373	4,770,373	—
(2)短期借入金	1,259,285	1,259,285	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	937,180	932,664	△4,515
負債計	6,966,838	6,962,323	△4,515

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	105,495	8,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,161,603	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,880,154	—	—	—
合計	4,041,758	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,668,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,999,335	—	—	—
合計	4,667,672	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	42,957	33,246	9,711
	小計	42,957	33,246	9,711
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	358,296	418,608	△60,311
	小計	358,296	418,608	△60,311
合計		401,254	451,855	△50,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,495千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について21,675千円(非上場株式2,519千円を含む)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	75,160	58,967	16,192
	小計	75,160	58,967	16,192
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	84,203	90,909	△6,705
	小計	84,203	90,909	△6,705
合計		159,363	149,877	9,486

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,180千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255,462	78	154,466
合計	255,462	78	154,466

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について604千円(非上場株式15千円を含む)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。他の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、確定拠出年金制度については3社、適格退職年金制度については1社が有しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年4月1日より退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,200,329千円
ロ 年金資産	8,466千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,191,862千円
ニ 未認識数理計算上の差異	191,011千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△1,000,851千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,071,163千円
ロ 年金資産の減少	△297,053千円
ハ 未認識数理計算上の差異	△75,817千円
ニ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ)	698,293千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は583,279千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額454,382千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	54,681千円
ロ 利息費用	19,798千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	11,317千円
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	46,765千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	132,562千円
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△115,074千円
計	17,488千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。  
他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けており、1社は退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。  
なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）

イ 退職給付債務	△1,185,789千円
ロ 未積立退職給付債務	△1,185,789千円
ハ 未認識数理計算上の差異	138,405千円
ニ 退職給付引当金（ロ＋ハ）	△1,047,384千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

イ 勤務費用（注）1	62,079千円
ロ 利息費用	21,771千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	28,685千円
ニ その他（注）2	46,645千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	159,181千円

（注）1 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,649千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">405,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,874千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,758千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">71,991千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">184,364千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">829,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△135,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">693,709千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">164,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">529,429千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,649千円	災害損失引当金	12,047千円	退職給付引当金	405,692千円	役員退職慰労引当金	43,874千円	貸倒引当金	11,758千円	未実現利益の相殺消去	71,991千円	未払確定拠出年金	184,364千円	その他有価証券評価差額金	21,240千円	その他	38,998千円	繰延税金資産小計	829,617千円	評価性引当額	△135,907千円	繰延税金資産合計	693,709千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他	2,048千円	繰延税金負債合計	164,280千円	繰延税金資産の純額	529,429千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372,262千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,450千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">74,608千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">133,847千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,251千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">598,321千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,652千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,143千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">142,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">407,757千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,856千円	退職給付引当金	372,262千円	役員退職慰労引当金	38,167千円	貸倒引当金	1,450千円	未実現利益の相殺消去	74,608千円	未払確定拠出年金	133,847千円	その他	22,060千円	繰延税金資産小計	683,251千円	評価性引当額	△84,930千円	繰延税金資産合計	598,321千円	買換資産圧縮積立金	42,652千円	その他有価証券評価差額金	3,143千円	全面時価評価法に伴う評価差額	142,203千円	その他	2,564千円	繰延税金負債合計	190,563千円	繰延税金資産の純額	407,757千円
賞与引当金	39,649千円																																																																
災害損失引当金	12,047千円																																																																
退職給付引当金	405,692千円																																																																
役員退職慰労引当金	43,874千円																																																																
貸倒引当金	11,758千円																																																																
未実現利益の相殺消去	71,991千円																																																																
未払確定拠出年金	184,364千円																																																																
その他有価証券評価差額金	21,240千円																																																																
その他	38,998千円																																																																
繰延税金資産小計	829,617千円																																																																
評価性引当額	△135,907千円																																																																
繰延税金資産合計	693,709千円																																																																
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																																
その他	2,048千円																																																																
繰延税金負債合計	164,280千円																																																																
繰延税金資産の純額	529,429千円																																																																
賞与引当金	40,856千円																																																																
退職給付引当金	372,262千円																																																																
役員退職慰労引当金	38,167千円																																																																
貸倒引当金	1,450千円																																																																
未実現利益の相殺消去	74,608千円																																																																
未払確定拠出年金	133,847千円																																																																
その他	22,060千円																																																																
繰延税金資産小計	683,251千円																																																																
評価性引当額	△84,930千円																																																																
繰延税金資産合計	598,321千円																																																																
買換資産圧縮積立金	42,652千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,143千円																																																																
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203千円																																																																
その他	2,564千円																																																																
繰延税金負債合計	190,563千円																																																																
繰延税金資産の純額	407,757千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	8.9%	評価性引当額	17.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	5.1%	評価性引当額	△8.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																
住民税均等割等	8.9%																																																																
評価性引当額	17.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																
住民税均等割等	5.1%																																																																
評価性引当額	△8.6%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4%																																																																
その他	△0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,824千円減少し、法人税等調整額が45,302千円、その他有価証券評価差額金が477千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都市内において賃貸用のガレージ（土地及び構築物）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,221千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,930千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,888	3,495
期中増減額	△393	△3,385
期末残高	3,495	109
期末時価	326,499	98,119

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は不動産売却によるもの3,342千円であります。
- 3 期末時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産㈱ 代表取締役	直接 3.9	建物の賃借	翠洗興産㈱ からの建物の 賃借	6,240	差入保証金	5,400
					間接 5.6					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産㈱からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産㈱ 代表取締役	直接 3.9	建物の賃借	翠洗興産㈱ からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000
					間接 5.6					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産㈱からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	177円62銭	192円35銭
1株当たり当期純利益	5円29銭	14円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	99,697	267,977
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,697	267,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,843	18,695

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について不動産売買契約(停止条件付)を締結し、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>譲渡資産の種類 土地(2,433.46㎡) 建物(延1,766.08㎡)</p> <p>譲渡資産の所在地 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字大山69番地1</p> <p>現況 中部事業所の一部</p> <p>譲渡資産の簿価 15百万円</p> <p>譲渡価額 184百万円</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>契約締結日 平成24年5月22日(予定)</p> <p>引渡日 平成24年7~8月(予定)</p> <p>(但し、停止条件の成就を前提とする)</p> <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益150百万円(概算)につきましては、平成25年3月期の連結及び単体の業績予想の数値に反映されております。</p>

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 齋藤 優	(現 執行役員営業部長
(営業部長兼パッケージ事業推進	兼パッケージ事業推進担当部長
担当部長兼京都営業所長)	兼京都営業所長)

取締役 岩内 隆之	(現 生産部長)
(生産部長)	

##### ・退任予定取締役

取締役 福井 英郎	(現 —— )
-----------	---------

#### 3. 就任予定日

平成24年6月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

1. 販売の状況

部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,313,798	2,116,566	△197,232
包装資材及び紙器、紙工品	8,878,640	8,594,611	△284,029
情報機器及びサプライ品	4,917,740	4,957,302	39,562
その他	1,534,602	1,511,181	△23,420
合計	17,644,781	17,179,662	△465,119

2. 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,266,707	118,356	2,111,760	113,550	△154,946	△4,805
包装資材及び紙器、紙工品	8,840,442	945,638	8,579,750	930,777	△260,692	△14,861
情報機器及びサプライ品	4,839,827	330,988	4,938,167	311,853	98,339	△19,135
その他	1,523,714	39,641	1,510,566	39,025	△13,148	△615
合計	17,470,692	1,434,625	17,140,244	1,395,207	△330,447	△39,417